社会的認証システムー第三者認証（ステップ3）審査シート

団体名：特定非営利活動法人山科醍醐こどものひろば　　**訪問調査日：2011年6月29日（水）**

ナビゲーター：主査　平尾剛之　　副査　岩本博志

評価大項目（分類）	評価中項目	絶対評価コメント	達成率
Ⅰ．組織ミッション（社会的使命）と事業の推進	〔1〕組織ミッション（社会的使命）の確立	組織ミッションは定款をはじめ、ホームページ・利用者向けガイド「はじめてひろば」・活動報告書・年四回発行している広報誌「コッペパン」において示されており、非営利組織かつ公益事業体としての位置付けも明確である。ミッションに基づいた基幹事業（文化芸術活動事業、居場所提供事業、広報・出版・文化事業等）の推進状況が確認できる。	20／24 達成率 83%
	〔2〕組織ミッションと事業の策定	多年度にわたる活動報告書から中長期ヴィジョン（目標）が明記されているが、計画書としては確認できない。単年度事業計画は、タスクチームや事業担当者会議、ワークショップ等で多様なメンバーを巻き込み、組織的な合意形成に基づいて策定されている状況を聞き取ることができた。単年度事業計画は、理事長からのブログで発信されている。	
Ⅱ．組織と経営管理	〔1〕意志決定機関とガバナンス	理事会・総会の開催状況は年度総会資料(活動報告書)にて確認できる。法人の組織図においてガバナンス・機能が明確にされている。また、ボランタリーなスタッフが中心であった組織形態から、専従職員を中心に役割の分担・明確化に向けた組織形態への移行が進められている。法人監事（税理士）による監査が実施されている。	23／43 達成率 53%
	〔2〕適切な財務計画と執行・管理	財務に関する中長期的な計画書は策定されていない。NPO法人として、継続的かつ多様な財源確保が行われている状況が決算報告書と広報誌「コッペパン」からも見受けられる。税理士の指導を受け、元銀行員の担当者によって適切な対応が行われている。	
	〔3〕職員と労働環境	職員雇用を始めたところで、就業規則(平成23年4月1日制定)等必要な規定の整備状況が一定度確認できるが、着実な運用に向けて整理中である。職員の法定福利厚生に対する取組みが見受けられる。提供型ではなく「ともに育ちあう」ことのできる人材像を明確に示して、人材育成に取り組んでいる。	
Ⅲ．事務局の執行体制と管理	〔1〕組織・事務局体制の確立	事務所が明確に定められており、決められた時間帯において、いつでも電話・来所対応が可能になっている。事務所に保管されている全部事項証明書他、役員変更等必要な手続きが行われている状況が確認できる。	28／31 達成率 90%
	〔2〕会計全般	ルールに沿った経理処理が行われており、経理に関する管理規定の策定状況も確認できる、。専門的な知識をもった担当者によって会計処理が行われ、必要に応じて税理士からアドバイスを受けることのできる体制がある。	
	〔3〕事業を推進するための体制やルール	稟議・起案書等、作成されているが、事業を執行する際の組織的なルールは確認できない。単年度事業計画に基づいた事業以上の事業が遂行されている状況が確認できる。事業ヒアリングや事業実施の成果報告や事業評価(年二回9月・3月)が各事業ごとに行われている。	
Ⅳ．社会資源の活用	〔1〕社会資源（企業／行政／市民など）の連携と活用	ボランティアやインターンの受入れが積極的に行われている。学生ボランティアだけでも年間150名を超える活動状況が見受けられ、社会資源活用状況の優位性は高く評価できる。同セクター・他セクタ—との協働実績が常態的に見受けられ、継続した寄付実績が決算書等からも確認できる。	16／16 達成率 100%
Ⅴ．情報の公開と社会的信頼	〔1〕情報の公開	組織情報はホームページや理事長ブログでの発信・公開が活発にされており、フロー情報もホームページで随時更新されている。関係者には広報誌「コッペパン」で定期的に情報提供を行っている。	18／18 達成率 100%
	〔2〕第三者による評価	「京都市子育て支援活動いきいきセンター事業」やこども未来財団、文化庁等複数の助成団体からの委託・助成実績も顕著に確認できる。また、複数のメディア（新聞）にも取り上げられている他、京都府や山科区等行政からの表彰実績も確認できる。	
Ⅵ．組織のリスクマネジメントと社会的責任の追求	〔1〕組織のリスクマネジメント	データの保管、管理については規定に準じて適切に行われている。個人情報保護規定等は確認できたが、外部に対して公開はされていない。ボランティア保険の加入や野外活動対策等、組織特有のリスク対応について会議等で議論・共有されている	10／18 達成率 56%
	〔2〕組織の社会的責任の追求	行政系の委員就任や講演活動等、組織の有する機能を社会ニーズに合わせ提供している。環境負荷軽減に関する取組み状況は一定度確認できるが、さらなる工夫や評価・改善に向けた取組みに課題が見受けられる。	

【相対評価（セルフレビュー）／総括コメント】

ミッション達成には多くの人に認知されることと、参加の器として機能することが大切と考え、そのためへの取組みを積極的に行っています。このような地域活動は地域を名乗っても、まだまだ認知されていない部分も多いため、そこへの力点を置いています。

また、社会の状況や地域の対象者からの状況によって事業の変革を行う事や、代表の交代も行えています。多くの人を巻き込む、地域への参加をテーマに社会発信、ボランティアの積極的な受け入れを行っています。これまでは、ボランティアスタッフだけでの事務局であったところから、職員事務局への移行期であり、仕組みを作りながら共に走るということで、役員が中心に決めた枠でなく、職員発の取組みをじっくりと進めています。予算ベースでも倍々で広がりを見せているますが、社会のニッチな課題への仕掛けのために、資金として委託や助成金をうまく使っており、その割合が大きなってきているため、ビジネス型の事業展開、また事業の分類による法人の分割、グループ化も検討しています。

現在、こどもたちの活動や生活を地域のみなさんの寄付で支える仕組みを公益財団法人京都地域創造基金の事業指定寄付を活用して行っているますが、子どもは地域の未来と考え、地域の方がそこに投資することができ、支え合う、そのようなスタイルを確立したいと考えています。

本法人は、2000年3月のNPO法人取得以前からの長きにわたり、地域の方々のボランタリーな活動によって運営されてきました。現在は、理事長の交代以降、雇用職員を抱え始めたところで、新しいガバナンスによる組織運営形態を模索・展開されているところです。「子どもも大人も常に対等な関係の中で、共に育ち合う団体」として、貧困問題等この地域固有の社会課題と対峙しながらも発展的に運営が推進されています。社会的な信頼度は非常に高く、多様な社会資源の活用・助成金を獲得しながら組織基盤を安定化させており、本社会的認証システムー第三者認証（ステップ3）において認証しました。

115／150
総合達成率
77%